令和2年　6月11日　読売（朝刊）
本学OB　平尾一彌氏　掲載

新型コロナ危機　緊急提言　バス

北海道中央バスの平尾一彌会長(77)は、バス業界も飲食業や宿泊業と同じように新型コロナウイルスの打撃を受けていることを強調し、地域の足を守るためにも国や道の支援、住民理解が必要だと訴える。（聞き手・安井良典）

交通インフラ守る意識を

収入激減 打撃甚大

北海道は全国よりも早く新型コロナウイルスの影響を受けました。その結果、今年2月時点で外国人宿泊客(インバウンド)がほとんどいなくなり、観光貸し切りバスは壊滅的状況になりました。予約もほとんどなく、現在は多くが休業状態です。

3月になって、乗り合い路線バスに影響が出てきました。道内全体で、収入は前年同期比で3月が28・5%減、4月47・6%減です。当社でも3月26・1%減、4月50・2%減、5月は20日過ぎの速報値で約7割減少しています。

企業のテレワーク実施、学校の休校に加え、昼間はお年寄りも警戒して外出できなかったことが影響しました。5月は新千歳空港連絡バスが9割減。都市間高速バスも大幅に減っています。

現在は空港連絡バスと高速バスを減便。5月末までは札幌や小樽などの市内路線も日曜祝日ダイヤにするなどの対策を取っており、運転手に余剰人員が相当出てきています。当社の運転手は1300人強。1人当たり一時帰休として月2～3日休んでもらっています。テレワークができる業界でもないので、特例的な雇用調整助成金を受けることにしています。

路線バスは固定人件費に加え、整備工場や乗務員の休憩所など固定費が多くかかる業界ですので、収入が7、8割になっただけでも経営には大きなダメージになります。

地域の足 赤字路線

新型コロナウイルスはグローバルに広がっており、一企業のみの取り組みではどうしようもありません。日本バス協会として5月12日に国土交通相に、北海道バス協会として25日に北海道知事、自民党道連、公明党道本部それぞれに窮状を訴え、路線バス事業者への運行補助をお願いしました。

感染が拡大する前から、全国の路線バス事業者は約7割が赤字で、大都市を除く地方では、赤字事業者は約9割に上ります。路線バスの運行で生じた赤字は国や道、自治体が埋め合わせる仕組みになっており、道内には、国や道からの運行補助額は年30億円以上、市町村からは年20億円以上になります。つまり50億円以上の補助を受けて道内の地域の足が守られていることになります。

バス協会としては、国や道に補助を前倒しで仮払いしてもらえるよう働きかけています。どの事業者も資金繰りで苦労しています。新型コロナウイルスが収束するまでに倒産する事業者が増えてきてしまえば、交通インフラとしての基盤がおかしくなってしまいます。国には運行補助、損失の補塡を何としてもお願いしたいと考えています。

余談ですが、かつては定期券や回数券は前払いで、乗客は現金で乗車していました。今はICカードが中心で、収入が事業者に届くのは1か月後になります。以前の方が現金が手元にないという事態は起こりにくかったのです。

国や道に補助前倒し求める

運転手不足も懸念

これからの心配事の一つは、収束後は運転手不足に戻ることです。現在は一時帰休させるなど余剰人員も生じていますが、コロナ前は成り手不足で、運転手は常に足りない状態でした。そのため、不採算路線を中心とした合理化の実施や、社員に休日出勤をお願いしたり、昨年4月には定年を65歳に延長したりして対処してきました。

今は採用活動がストップしています。収束後は再び運転手不足の問題に直面し、運転手の確保が重要な経営課題になります。道内の大型2種の運転免許保有者は、50歳以上が8割超、60歳以上が6割に達し、国には年齢基準の緩和や経験年数の引き下げを働きかけています。言語の問題で外国人を採用するのは難しい状況です。

路線バスにはJR廃線後のバス転換を担う役割もありますが、バス利用者の減少や運転手不足などの課題を抱え、維持は簡単ではありません。

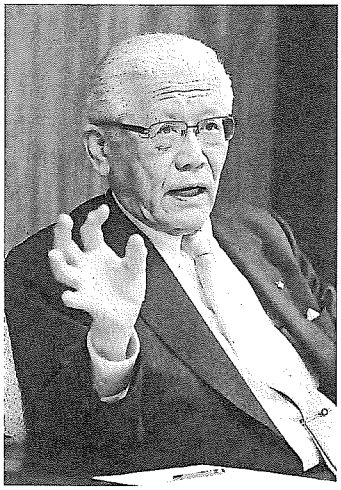
運転手が地元に住むことで地域の雇用や消費需要の創出など、地元経済に貢献している面もあると思います。地域住民が自分たちの交通インフラを守るという意識を持って、路線バスを利用してもらえるとありがたいです。

収束後にインバウンドがこれまでのようにすぐに戻ることはないと思います。国のインバウンド政策も転換を迫られるでしょうし、しばらくの間、貸し切りバス事業も厳しくなると思います。

このままでは、収束後に経営を維持できなくなる事業者が増えるかもしれません。これまで競争原理が消費者利益になるという考えのもとで、バス事業に対し、規制緩和や補助金の減額などがなされてきました。実は地方の事業者はどこも大変な状況です。

飲食や宿泊業への影響がクローズアップされていますが、バス業界も大変な状況であることを、多くの方々に理解いただきたいと考えております。

北海道中央バス　平尾　一彌　会長



札幌市出身。小樽商科大卒。1966年、北海道中央バス入社。2005年に同社社長、12年から会長。また、同年から北海道バス協会会長と日本バス協会副会長も務める。